

令和5年11月28日(火)	資料7
第4回立川市国民健康保険運営協議会	

## 令和6年度 経営方針

- 令和6年度経営方針は、市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政運営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにするものである。
- 令和6年度の予算編成方針、組織編制や定員管理などは、本方針に基づき行うこととする。

令和5年9月

立 川 市

いる市内井戸の調査において、市独自調査の検討を進める。

立川市単独処理区の東京都流域下水道北多摩二号処理区への編入により、雨水等対応ポンプ施設の更新や立川市下水道ストックマネジメント計画に基づく緑川幹線の改築を進めていく。

残堀川流域では市道2級21号線の雨水管整備、空堀川流域では東京都及び東大和市と武蔵村山市と連携して空堀川上流雨水幹線整備事業に取り組む。内水氾濫等のシミュレーションを行い、雨水管理総合計画（下水道強靱化計画）の策定に取り組み、水害を軽減・防止し、市民の生命と財産を守っていく。

また、地域団体が設置を希望する防犯カメラに対し、設置補助を新設するなど、地域の安全に取り組む地域団体を支援し、駅周辺や小学校通学路の防犯に加え、身近な地域における犯罪抑止と防犯対策を推進し、安全・安心なまちづくりにつなげていく。立川駅周辺においては、警察との相互協力を強化し、体感治安の向上に向けた取組強化の検討を進める。

### 3. 都市基盤・産業

東京都によるJR南武線連続立体交差事業の進展にあわせ、西国立駅駅前広場等の都市計画案の作成及び西国立駅西地区地区計画の変更を行うとともに、西国立駅周辺地域まちづくり構想に基づき、周辺のまちづくりの実現に向けた検討を進める。

また、地域ごとの移動の実態調査を実施し、交通不便地域の移動手段としての立川市コミュニティバス（くるりんバス）を含めた定時定路線型バス運行のあり方を明らかにするとともに、民間活力や地域力を担い手とした持続可能な地域公共交通をデザインする地域公共交通計画の策定を進めることにより、多様な交通手段による移動しやすく人にやさしいまちを目指す。

産業振興においては、事業者からのニーズを把握しながら、産業振興計画の策定に向けた準備を進めるとともに、さまざまなステークホルダーとの連携による観光PRを拡充し、交流都市の強みを生かした観光振興を一層充実させ、市内のにぎわいと経済波及につなげる。

### 4. 福祉・保健

地域住民にとって身近な居場所であり、交流や活動、相談ができる多機能拠点である地域福祉アンテナショップ（全部型）の設置を未整備地域に拡大するとともに、複合した課題を持ち生活が困窮する世帯や社会的に孤立した世帯などに対し、関係機関と連携した世帯まるごと支援を様々な社会資源を活用して行い、安心して住み続けられる地域をつくる。

介護サービスの提供体制については、質の高い介護サービスを安定的に受けることができる体制を確保するため、事業者による介護人材の確保・育成への支援を行うとともに、介護への理解を深める普及・啓発活動を行う。

また、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるよう、新たに補聴器購入費の助成制度を開始するとともに、認知症地域推進員を増配置し各圏域の特性を抽出するなど、認知症についての理解と認知症に対する取組を促進する。あわせて、在宅で自立した生活が過ごせる高齢者を増やすため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、高齢者に対する個別的支援や通いの場等への積極的な関与など、効果的な事業展開を順次行う。

国民健康保険料においては、子育て世帯の負担を軽減させるため、未就学児の均等割について軽減していくことを検討する。

## 5. 行政経営・コミュニティ

地域コミュニティにおいて中心的な役割を果たしている自治会の担い手不足等の継続的な課題に対し、自治会連合会等と連携し自治会加入につながる機運醸成策などへの支援を行い、持続可能な地域社会を形成する。

魅力発信拠点施設「コトリンク」の民間事業者による、立川駅周辺におけるにぎわいと回遊性を創出する新規事業をはじめ、シティプロモーションサイトを新たに開設するなど、来訪者への積極的なPRを発信力を高めて行うことにより、地域活性化につなげ、本市を中心とした多摩地域のにぎわいを創出する。

公共施設の老朽化への対応については、前期施設整備計画に基づき学校施設を中心とした建替えにZEBの視点を加えながらPPP/PFI等の事業手法を活用し、効率的・効果的に事業を展開するほか、立川市公共施設再編個別計画の改定を行い、施設整備計画に向けて市民ワークショップ等で市民の意見を聞きながら、将来にわたり持続可能な公共施設を整備する。

令和6年度中に竣工予定の「子育て・健康複合施設」については、親しみが感じられる愛称を決定するとともに、施設の機能や特長が十分に発揮されるよう開設準備を進める。